

令和 4 年 6 月 26 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18H03623

研究課題名（和文）国際制度の衰微と再生の政治経済分析

研究課題名（英文）The Decline and Renovation of International Institutions: Political Economic Analysis

研究代表者

鈴木 基史（Suzuki, Motoshi）

京都大学・法学研究科・教授

研究者番号：00278780

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 33,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、国際制度に関わる理論的見解の相違を国際関係学の論争の核心と位置付け、安全保障、貿易、金融、難民という政策領域における国際制度の実相を理論的・実証的に分析し、各理論が構想するガバナンスの可能性と限界に関する分析を行った。とくに、本研究の知見は衰微が懸念されている国際制度の再生とガバナンスの復権に有用となることを期待し、理論と方法の融合の観点から、ゲーム理論、計量分析、テキスト分析、サーベイ実験などの社会科学の方法を適用して分析を行った。その結果、代表者と分担者は単著・共著論文11編を作成し、それらをまとめ、2021年、東京大学出版会から編著書『国際関係研究の方法』として公刊した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果の欄に記したように、本研究の成果は編著書『国際関係研究の方法』にまとめられている。所収されている11論文は、それぞれ特定の国際制度に焦点を絞り、その変容や効果などについてゲーム理論、計量分析、テキスト分析、サーベイ実験を適用して得られた研究成果を凝集させたものである。総合すると、衰微が懸念されている国際制度を再生する方途として、国際制度に対する国民の賛意、国際制度を補完する地域制度の活性化、国際制度を自国の政策の一部として位置付ける主要国の支援などが重要であるという知見が導出された。本研究で得られた知見および研究方法は、広く研究者や政策実務家にとって有用であると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study analyzed the possibilities and limitations of international institutions as governance tools envisioned by prominent international relations theories. It employed prominent social science methods, comprised of game theory, quantitative analysis, text analysis, and survey experiment to analyze problems and prospects of institutions in the fields of security, trade, finance, development, and refugees. It created 11 single-authored and co-authored papers and published them as an edited volume, entitled “Methods of International Relations Research” from the University of Tokyo Press in September 2021. The findings of the study are useful for the revitalization of international institutions and the restoration of international governance that appears to be weakening due to conflict state preferences and interstate power struggles.

研究分野：国際政治経済学

キーワード：国際制度 グローバルガバナンス ゲーム理論 計量分析 テキスト分析 サーベイ実験

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

主権が併存する分権的な国際体系の中で、国々が一定の約束事に同意し、それを実行する。こうした基本的な考え方から出発する国際ガバナンスは、立法、行政、司法を整備したものではないが、分権的な国際体系を基盤に、公式・非公式の制度の体系を構築して実施される。その背景には、国際の協調、安定、繁栄を確保するためには、法や制度による国家行動の規律・調整を通じて、国家間の武力紛争、貿易紛争、人権侵害、環境破壊を防止すべきという共通の認識がある。その一方、国際ガバナンスは、主権や政治などによって制約される恐れがあるが、的確な制度を構築すれば、それらをうまく管理しつつ行動の規律と調整を図ることが可能となることが国際関係学の複数の理論によって説明されている。

現代の制度変化である法制度化、複合化、非法化もガバナンスの合理的工夫である。ただし、合理的制度を構築する際には国々の同意が必要であり、そのために外交交渉が繰り広げられるが、外交に携わる国々は制度の内容と実施手続が自国にもたらす影響を推察し、自国に有利なかたちで制度を構築・実施しようとする。その結果、制度は、その構築と実施の過程で国々の利益だけでなく、外交で影響力を振う大国のパワーによっても制約される恐れがある。したがって、利益追求を容認する合理的制度は、大国政治に包摂されるというリアリズムの批判を浴びる。そのうえ、制度の複合化や非法化は、むしろ規律の弛緩と制度の衰退を招くとリーガリズムの批判を受け、規範から逸脱した制度変化は正統性を得られない空虚なものとコンストラクティビズムの批判も受ける。こうした国際関係学の理論間論争の中で、法制度化、非法化、複合化という制度変化が国際協調とガバナンスを推進するものなのか、それとも衰微させるものなのかが本研究の問いとなる。

2. 研究の目的

近年、国際制度は、一部の政策領域で法制度化が進む一方、他領域では非法化や複合化という対照的な変化が生じ、望ましい制度についての論争が再燃している。その中で、リーガリズムは大国の暴挙を防止する法制度化を好意的に受け止め、法の権威を揺るがす非法化や複合化を懸念する反面、リアリズムはパワーを制度の要と見なし、パワー構造を毀損する法制度化や複合化を批判する。リベラリズムは過度の法制度化を問題視し、国々の裁量と相互利益を勘案した非法化や複合化を評価する一方、コンストラクティビズムは公式の制度の限界を論じ、非法的な規範の波及・浸透とそれを促す対話に国際的連帯を見出す。

本研究は制度に関わる見解の相違を国際関係学の論争の核心と位置付け、安全保障、貿易、金融、難民、環境という領域における国際制度の実相を理論的・実証的に分析し、各理論が構想するガバナンスの可能性と限界を検証する。とくに理論と方法の融合の観点から、ゲーム理論、計量分析、内容分析、サーベイ実験という社会科学の方法を適用して精緻な仮説検証を目指す。本研究の知見は衰微が懸念されている国際制度の再生とガバナンスの復権に資することを目的とする。

3. 研究の方法

単一の分析法によってすべての仮説が適切に検証できるわけではない。現代社会科学にはそれぞれの仮説の検証に適した多様な分析法が開発され、その中から最も妥当なものを選定し、適用することが本研究の方法論的な狙いである。本研究では以下の最先端の社会科学の方法を適用して分析を進める。

ゲーム理論：アクターの選好、それらを達成するための選択肢、行動や選択を制約する制度という要素をひとつのモデルに盛り込んで、行動の相互作用とその帰結を演繹的に解析する分析法がゲーム理論である。ゲーム理論では、基本モデルおよびその均衡解を解析する推論法が開発されている。ただし、基本モデルの解はゲームを制約する制度によって変化することから、本研究では、分析対象となる特定の国際制度の構造を精査して、そのコンテクストのなかで演繹的解析を行い、均衡解を特定する。この分析法は石田、飯田、石黒、岩波が担当し、平成30年度に基礎モデルを作成した後、修正・精緻化し、33年度に完成させる。

計量分析：上記のゲーム理論分析による演繹やその他の帰納的推論によって導出した仮説を、大規模な量的データを計量分析することによって客観性を確保しながら検証できる。本

研究では、グローバル金融制度が疲弊する中での地域金融制度と国家の外貨準備政策の関連、外交団使節の制度的変容について、それぞれ因果分析とネットワーク分析を用いて検証する。この分析は鈴木と栗崎が担当し、平成 30 年度に基礎モデルを作成した後、データ収集と解析・モデル修正を行い、33 年度に最終結果を得る。

テキスト分析：これは、文書の質的な内容を一定の基準に即して体系的に分析する手法であるものであり、国際関係研究にも適用される傾向が強くなっている。この分析は、鈴木が金融制度のマクロ経済監視機関を対象に、研究協力者の宇治梓紗の支援を得て分析を行う一方、中山は国際難民制度の管理を行っている国際連合高等弁務官事務所（UNHCR）の文書を対象に、北海道大学公共政策大学院の土井翔平准教授と共同で作業を行う。平成 30 年度にテキストを入手、基礎的な分析モデルを作成し、解析・モデル修正を行い、33 年度に最終結果を得る。

サーベイ実験：国際制度と世論の関連を解析することにより、国際制度の正当性の国内的基盤の有無を問うサーベイ実験が行われている。本研究では、安全保障に関する正当性認識に焦点を当て、日本人を被験者として条約の認識や他国の協力の程度が個人の意見・行動に及ぼす影響を検証する。この分析は多湖と小浜がそれぞれの協力者と連携して担当する。平成 30 年度にサーベイ質問内容を決定、調査会社のオムニバス調査（層化 2 段無作為抽出法）を利用して 31 年度に実施。32 年度に内容を決定、33 年度に実施する。

4. 研究成果

本研究は、国際制度に関わる理論的見解の相違を国際関係学の論争の核心と位置付け、安全保障、貿易、金融、開発、難民という領域における国際制度の実相を理論的・実証的に分析し、各理論が構想するガバナンスの可能性と限界を検証するものであった。とくに、本研究の知見は衰微が懸念されている国際制度の再生とガバナンスの復権に有用となることを期待し、理論と方法の融合の観点から、ゲーム理論、計量分析、テキスト分析、サーベイ実験という社会科学の方法を適用して精緻な仮説検証を目指した。

その結果として、本研究の最も重要な成果が次のように得られた。代表者と分担者は、単著・共著論文 11 編を作成し、それらをまとめ、2021 年 9 月、東京大学出版会から編著書『国際関係研究の方法』（A5 判 336 頁）として公刊した。内容は以下のようである。

序章 国際関係研究の方法（鈴木基史・飯田敬輔）

第 1 部 制度と戦略：ゲーム理論

第 1 章 同盟のゲーム理論分析：事前協議制度と安心供与（石田 淳）

第 2 章 WTO 紛争処理制度のゲーム理論分析：GATT21 条を手がかりとして（飯田敬輔）

第 3 章 貿易交渉と貿易戦争の 2 レベルゲーム分析：米中貿易戦争を事例に（石黒 馨）

第 4 章 国内抗議活動と国際貢献をめぐるゲーム理論分析：国連平和維持活動への部隊派遣を事例に（岩波由香里）

第 2 部 制度の効果：計量分析

第 5 章 地域制度の計量分析：東アジア地域金融制度の浸透（鈴木基史）

第 6 章 国際制度としての国境の計量分析：国境画定がもたらす民族紛争への影響（伊藤 岳）

第 7 章 外交の計量分析：外交使節制度の衰微と再生（浅野 壘・井奥崇輔・栗崎周平）

第 3 部 制度と理念：テキスト分析

第 8 章 国際難民制度のテキスト分析：UNHCR における北欧諸国の発言を事例に（中山裕美・土井翔平）

第 9 章 国際金融制度のテキスト分析：IMF と AMRO の国別報告書の比較（松尾晃孝・鈴木基史・宇治梓紗）

第 4 部 制度と認識：サーベイ実験

第 10 章 核兵器タブーをめぐるサーベイ実験：日本人の認識を事例に（ジョセフ グリエコ・松村尚子・多湖 淳）

第 11 章 核抑止制度をめぐるサーベイ実験：第二撃の実行条件（小瀨祥子）

終章 国際関係研究の展望（飯田敬輔）

(注) 太字が研究組織の代表者と分担者。

目的の欄に記したように、上記の論文は特定の理論を基盤として、著者が研究対象としてきた国際制度に焦点を絞り、その変容や効果などについて、ゲーム理論、計量分析、テキスト分析、サーベイ実験という社会科学の分析法を適用して研究を進めた成果を凝集させたものである。総合すると、衰微が懸念されている国際制度を再生する方策として、国際制度に対する国民の賛意(第4・10章)、有効国間のネットワーク(第7章)、国際制度を補完する地域制度の活性化(第6章)、国際制度を自国の政策の一部として位置付ける主要国の支援(第8章)などが知見として導出された。その他の多くの単著共著による成果に関しては、発表論文等の欄および各論文に付随する要旨を参考にされたい。

本研究の知見および研究方法の開発は、広く研究者や政策実務家にとって有用であると考えられる。本研究の研究期間が終了した2022年3月において、大国間対立が研究期間初頭の2018年と比較してより激化し、本研究で着目した国際制度の衰微は一層懸念されている。しかしながら、本研究から得られた上記の知見は、国際制度の再生に向けてより重要になると思料する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 鈴木基史	4. 巻 298
2. 論文標題 政策ネットワークと国際政治	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 2-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Keisuke Iida	4. 巻 21-1
2. 論文標題 Introduction: Competition and Cooperation in the Asia-Pacific Region	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Relations of the Asia-Pacific	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/irap/lcaa021	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Keisuke Iida	4. 巻 1
2. 論文標題 Linkages between Security and Economics in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Oxford Handbook of Japanese Politics	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/oxfordhb/9780190050993.013.34	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 石田淳	4. 巻 35
2. 論文標題 相互自制の範囲の模索－核時代における規範的安全弁	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会と倫理	6. 最初と最後の頁 201-211
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ohtsubo, Yosuke, Inamasu, Kazunori, Kohama, Shoko, Mifune, Nobuhiro, & Tago, Atsushi	4. 巻 1
2. 論文標題 Resistance to the six elements of political apologies: Who opposes which elements?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Peace and Conflict	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1037/pac0000456	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 kayuki Mizuno, Shohei Doi, and Shuhei Kurizaki	4. 巻 15
2. 論文標題 The power of corporate control in the global ownership network	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 PLoS ONE	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Iwanami Yukari	4. 巻 15
2. 論文標題 Explaining variations in responsiveness to external pressure: Japan's aid policy and bureaucratic politics	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Political Science	6. 最初と最後の頁 1~19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/S1468109920000018	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kaoru Ishiguro	4. 巻 1
2. 論文標題 A Rational Choice Analysis of Japan's Trade Policymaking	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Sage Handbook of Asian Foreign Policy	6. 最初と最後の頁 99-119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kentaro Hirose and Shuhei Kurizaki	4. 巻 14:2
2. 論文標題 The Logic of Survival of North Korea	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asian Economic Policy Review	6. 最初と最後の頁 287-304
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田淳	4. 巻 1
2. 論文標題 現状防衛の時空間－安全保障外交の歴史と理論	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際関係理論と日本外交史 「分断」を乗り越えられるか	6. 最初と最後の頁 54 - 75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takayuki Mizuno, Shohei Doi, Shuhei Kurizaki	4. 巻 12
2. 論文標題 Network Shapley-Shubik Power Index: Measuring Indirect Influence in Shareholding Networks	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Complex Networks and Their Applications	6. 最初と最後の頁 611-619
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Naoko Matsumura and Atsushi Tago	4. 巻 56
2. 論文標題 Negative surprise in UN Security Council authorization: UK and French vetoes send valuable information for the general public in deciding if they support a US military action.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Peace Research	6. 最初と最後の頁 395-409
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0022343318809786	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 飯田敬輔	4. 巻 2
2. 論文標題 経済「ディール」外交～トランプ時代の通商政策	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 JFIR World Review	6. 最初と最後の頁 66-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計35件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 11件)

1. 発表者名 Shoko Kohama, Atsushi Tago, and Kazunori Inamasu
2. 発表標題 Searching for Soft Power in Experiments: Confirmation Bias, Leader Cues, and Negativity in Public Diplomacy
3. 学会等名 International Communication Association Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Shoko Kohama, Kazunori Inamasu, Toshiyuki HImichi, Nobuhiro Mifune, Yohsuke Ohtsubo, and Atsushi Tago
2. 発表標題 Crafting International Apologies that Work: A Conjoint Analysis Approach,
3. 学会等名 Asian Online Political Science Seminar Series (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takayuki Mizuno, Shohei Doi, Takahiro Tsuchiya, Shuhei Kurizaki
2. 発表標題 Socially Responsible Investing in the Global Ownership Network and its implications for International Security
3. 学会等名 Complex Networks (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takayuki Mizuno, Shohei Doi, Takahiro Tsuchiya, Shuhei Kurizaki
2. 発表標題 Socially Responsible Investing in the Global Ownership Network
3. 学会等名 Conference on Complex Systems (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Shohei Doi, Shuhei Kurizaki, Takayuki Mizuno
2. 発表標題 How does China's Corporate Control on Hong Kong Affect Third-party Countries?
3. 学会等名 IC2S2 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 土井翔平, 水野貴之, 栗崎周平
2. 発表標題 株式ネットワークにおける香港問題の波及効果
3. 学会等名 人工知能学会 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 水野貴之, 土井翔平, 土屋貴裕, 栗崎周平
2. 発表標題 グローバル株所有ネットワークにおける投資家と悪徳企業との繋がり
3. 学会等名 計算社会科学研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 栗崎周平, 本山功
2. 発表標題 敵基地攻撃能力の抑止力とコミットメント問題
3. 学会等名 ゲーム理論ワークショップ
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Takayuki Mizuno, Shohei Doi, Shuhei Kurizaki
2. 発表標題 Visualizing Indirect Influence of China in Global Shareholding Networks
3. 学会等名 NetSci-X
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takayuki Mizuno, Shohei Doi, Shuhei Kurizaki
2. 発表標題 Network Shapley-Shubik Power Index: Measuring Indirect Influence in Shareholding Networks
3. 学会等名 Complex Networks
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takayuki Mizuno, Shohei Doi, Shuhei Kurizaki
2. 発表標題 The Shapley-Shubik Power Index in Complex Network
3. 学会等名 Social Informatics
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takayuki Mizuno, Shohei Doi, Shuhei Kurizaki
2. 発表標題 Visualization of Hidden Competitiveness in Global Shareholding Networks
3. 学会等名 Conference on Complex Systems
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 水野貴之, 土井翔平, 栗崎周平
2. 発表標題 中国の力 in 株所有ネットワーク
3. 学会等名 Data-driven Mathematical Sciences
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 水野貴之, 土井翔平, 栗崎周平
2. 発表標題 Network Power Index and Its Applications
3. 学会等名 日本物理学会秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 水野貴之, 土井翔平, 栗崎周平
2. 発表標題 Visualizing hidden economic influence of government on foreign countries through complex shareholding relationships: Application of network power index
3. 学会等名 金融政策研究会/SWET: Summer Workshop on Economic Theory
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 水野貴之, 土井翔平, 栗崎周平
2. 発表標題 グローバルな株式ネットワークにおける中国による間接的な企業支配の可視化
3. 学会等名 情報処理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Atsushi Tago
2. 発表標題 A New Test of the Nuclear Taboo: The Security Environment and Japanese Public Opinion on Nuclear Weapons
3. 学会等名 Faculty Workshop Series at Department of Political Science, Duke University
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Atsushi Tago
2. 発表標題 Testing another nuclear taboo: An experiment on anti-nuclear weapons perception in Japan
3. 学会等名 神戸国際政治経済研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Atsushi Ishida
2. 発表標題 The Effects of the Hub & Spoke Alliance System in Northeast Asia.
3. 学会等名 DSS-KAIS Seoul Conference
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yumi Nakayama
2. 発表標題 The Refugee-development Nexus: The Global Refugee Regime Crisis and African Experience
3. 学会等名 PIASS-TUFS Joint Seminar: Resource Management and Development
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 飯田敬輔
2. 発表標題 グローバル政策ネットワークと国際機関－政治学の視点から
3. 学会等名 日本学術会議学術フォーラム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Keisuke Iida
2. 発表標題 Trade Governance in the Asia-Pacific
3. 学会等名 International Studies Association
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yukari Iwanami
2. 発表標題 Explaining Variations in Responsiveness to External Pressure: Japan's Aid Policy and Bureaucratic Politics.
3. 学会等名 Northeast Workshop in Japanese Politics (NEWJP)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukari Iwanami
2. 発表標題 Explaining Variations in Responsiveness to External Pressure: Japan ' s Aid Policy and Bureaucratic Politics.
3. 学会等名 神戸国際政治経済ワークショップ
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukari Iwanami
2. 発表標題 Explaining Variations in Responsiveness to External Pressure: Japan ' s Aid Policy and Bureaucratic Politics
3. 学会等名 International Studies Association
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Motoshi Suzuki
2. 発表標題 Legalization for Coordination: The Case of Bilateral Aid and Preferential Trade Agreements
3. 学会等名 International Studies Association
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Motoshi Suzuki
2. 発表標題 Immigration, Radical Right Votes, and Foreign Aid: A Strategic Perspective
3. 学会等名 International Studies Association
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Keisuke Iida
2. 発表標題 Trump's Trade Policy: Can Theories of International Political Economy Explain It?
3. 学会等名 Program on U.S.-Japan Relations Seminar, Harvard University (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Motoshi Suzuki
2. 発表標題 The Politics and Institutions of Developmental Finance in East Asia: China-Japan Competition and Collaboration
3. 学会等名 King's College London (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yumi Nakayama
2. 発表標題 Japanese Aid in Africa through The Trust Fund for Human Security: Views from Refugees
3. 学会等名 The 21st Japan EU Conference (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yukari Iwanami
2. 発表標題 Asymmetric Burden-Sharing and the Reassurance Effect of Alliances
3. 学会等名 Public Choice Society (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukari Iwanami
2. 発表標題 Asymmetric Burden-Sharing and the Reassurance Effect of Alliances
3. 学会等名 International Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukari Iwanami
2. 発表標題 Asymmetric Burden-Sharing and the Reassurance Effect of Alliances
3. 学会等名 Midwest Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Motoshi Suzuki and Azusa Uji
2. 発表標題 Effective Allocation Strategies and Distributional Conflict in Foreign Aid
3. 学会等名 Political Economy of International Organization (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Motoshi Suzuki and Azusa Uji
2. 発表標題 Effective Allocation Strategies and Distributional Conflict in Foreign Aid
3. 学会等名 International Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 石黒 馨	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 240
3. 書名 グローバル政治経済のパズル ゲーム理論で読み解く	

1. 著者名 鈴木 基史、飯田 敬輔	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 336
3. 書名 国際関係研究の方法	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	飯田 敬輔 (Iida Keisuke) (00316895)	東京大学・大学院公共政策学連携研究部・教育部・教授 (12601)	
研究分担者	石黒 馨 (Ishiguro Kaoru) (20184509)	神戸大学・経済学研究科・名誉教授 (14501)	
研究分担者	岩波 由香里 (Iwanami Yukari) (40635447)	東京大学・社会科学研究所・准教授 (12601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	栗崎 周平 (Kurizaki Shohei) (70708099)	早稲田大学・政治経済学術院・准教授 (32689)	
研究分担者	多湖 淳 (Tago Atsushi) (80457035)	早稲田大学・政治経済学術院・教授 (32689)	
研究分担者	石田 淳 (Ishida Atsushi) (90285081)	東京大学・大学院総合文化研究科・教授 (12601)	
研究分担者	小浜 祥子 (Kohama Shoko) (90595670)	北海道大学・公共政策学連携研究部・准教授 (10101)	
研究分担者	中山 裕美 (Nakayama Yumi) (90634014)	東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・准教授 (12603)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関